

第2章 カジノ・エンターテインメント検討委員会における検討概要

整理に当たっては、都合5回開催された検討委員会のうち、3回目までにおいて「懸念する意見」「肯定的意見」が示され、2回目、及び4回目においては参考人を招き、参考人による講演を実施した。特に、4回目については講演、及び講演内容に対する質疑が中心であった。

このため、本章では第1回～第3回目までの検討委員会における検討内容を「委員会における意見」、参考人の講演内容及び指摘事項を「参考人の意見」として整理するとともに、各懸念事項に対する「我が国におけるカジノ・エンターテインメント導入に向けての基本方針」に示されている対策案を「現在検討されている対策案（自民党小委員会基本方針）」として整理した。

1. 懸念事項等への対応について

カジノ・エンターテインメント検討委員会では、カジノ・エンターテインメント施設導入における懸念事項として、大きく4つのテーマで議論を行ったが、その概要は下記に示すとおりである。

(1)ギャンブル依存症について

1)委員会における意見

	懸念する意見	肯定的意見
第1回	①既に沖縄には依存症が多く、現状について話すらできない状況があり、既にある依存症の議論を避け、カジノの依存について議論するのはおかしい	
第2回	①本県は自己破産件数が多く、カジノが導入されると依存症が増える可能性が高いのではないか ②最近のパチンコは非常にギャンブル性が高く、パチンコも	①必ずしもカジノが悪いと捉えるのではなく、一つの人間の欲求という理解が必要。破産者を出さない対策をしっかりと整えるべき ②公の場での議論が必要

	懸念する意見	肯定的意見
	含め検討すべき	
第3回	<p>①過去の報告からも一定の率で発生する</p> <p>②沖縄ではパチンコ等で潜在的にかなりの依存症患者がいると考えられる</p> <p>③カジノのレベル、内容でマイナスへの対策、規制も異なる。手法でマイナス要素の軽減も考えられるが、対策を間違えばマイナス要素の拡大も考えられる</p> <p>④観光客だから依存症になっても関係ないという発想では良くない。光と陰の部分があるのは当然だが、陰の部分には懸念事項が多いのでしっかり検討すべき</p>	<p>①カジノを公的に導入し、管理することで今まで出ていなかったことが公になり、具体策が講じられるのではないか</p> <p>②一般県民の日常的な入場を規制する仕組みが必要</p> <p>③入場者のみならず従業員も含め、年齢制限、入場制限は絶対条件であり、違反時の厳罰を明確にしておけば、ある程度のリスクは避けられるのでは。中途半端は良くない</p>

2)参考人の意見

- ①自己コントロール可能であれば問題はないが、借金や人を騙したりなど、問題が顕在化した時に病気と認定。
- ②一番問題なのは本人が依存症そのものを認識しないため、相談機関は家族が如何にアプローチするかを重要視している。
- ③ギャンブル依存の場合、経済的な問題にどう介入するかがポイントとなる。
- ④個人の内面に関する依存症患者への対応、個人の心の問題は政府、制度ではコントロールできない。これに関しては様々な影響を軽減化する手法を組み合わせ、それを社会的セイフティネットとして構築し、劣後者を救いながら社会的メリットを最大化することが主である。日本の場合、このような問題を無視しているのが現状。
- ⑤基本的には個人の責任であるが、個人の問題はいずれ、企業組織、コ

コミュニティに関わる。法律を策定する場合は依存症患者の問題も視野に、コミュニティ全体の中でどのようにマイナスインパクトを縮小していくかを地域社会で政策的に考え、様々な諸懸念を小さくするための制度を取り入れるべき。

- ⑥具体的には予防措置（掛け金の上限制限、賭博行為の制限、賭博リスクの事前の周知徹底、営業時間の規制、従業員教育の徹底等）、カウンセリング治療（対策は施行者の国、地域一緒に考えるべき）、研究データ集積政策的支援、必要な財源の手当てをどうするか4点セットで考えるべき。
- ⑦日本の課題は依存症に対する政策、依存症に対する財源をどうするかなど、複雑な事象が絡み合っていることである。先進的な国では、カジノも他の賭博も社会に及ぼす影響は、同じことから賭博法制度を統一化している。
- ⑧海外では色々な制度を組み合わせ、法規制で一定の供給を制限するなど、依存症が発生しないような環境を作っている。
- ⑨従業員が依存症になりそうな人を見つけて、ゲームをさせないようにしている。依存症の傾向にあるような人は積極的にカウンセリング室へ連れて行き相談に乗っている。
- ⑩依存症のカウンセリングを受け、自己排除プログラムに登録すると、全てのカジノに自分の顔写真と記録が配信される。その人がカジノ施設に入場しようとするれば拒否され、無理やり侵入しようとするれば自宅侵入罪で逮捕されることに同意する書面にサインをさせるプロテクションを図る方法もある。家族の申請でも可能なプログラムであり、問題のある人を入場させないような制度を構築している。多くの国では、施設内にカウンセリングルームがあり、心理療法の専門家が常駐している。
- ⑪賭け事の危険性がどこにあるかを施設内に表示させる、時間を認識させるよう時計を置くなどしており、24時間対応の電話カウンセリング、指定治療機関への支援などカジノ事業者の収益から賄っている。
- ⑫豪州等では地域環境税として、依存症患者に特別な税をかける。公営賭博、カジノを含む類似行為をしている人からお金をとり、国が一括収集し、治療機関や研究機関に配分し問題の縮小化策を講じている。
- ⑬カジノ業界団体から巨額な資金を受け、依存症患者のための病理学的に詳細な検討を10年以上行っている研究機関もある。様々なところ

に財源を充てることにより、学問的、病理学的、あるいは NPO 機関などが一緒になって社会のセイフティネットを構築していく。これを制度として担保する、あるいは財源として担保するのも方法である。

- ⑭セイフティネットについては、国がそれをせず、地域団体が取り組むことになるなら、責任をもってリーダーシップを発揮してもらうべきである。

3) 現在検討されている対策案(自民党小委員会基本方針)

- ①施行に使用される個別の器具機材機械システム等の形式認証、利用のあり方に係わる認証等。
- ②カジノ場で用いられるチップに係わる特別規則の制定。
- ③域内における銀行やカード会社等の ATM 設置の禁止。
- ④域内においての金銭の貸付等の禁止。
- ⑤機械ゲームに関する理論的期待値の設定。
- ⑥最低最高賭け金規制の採用。
- ⑦運営時間の限定、内国人のみ利用日利用時間の制限、一定の入場料の賦課等による内国人の利用抑制。
- ⑧入場、ゲーム参加者の欠落要件の検討。
- ⑨カジノ場への入場者に対する本人確認。
- ⑩依存症患者特定化、対処のための従業員教育等の徹底。
- ⑪依存症患者の治療施設、カウンセリング、依存症患者自己排除プログラム等の実施の検討。
- ⑫収益金、入場料等の上記対策財源への活用（割り当て）。

(2) 青少年への影響について

1) 委員会における意見

	懸念する意見	肯定的意見
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ①本県の子供たちの現状は課題が多いが、社会の問題が大きく影響している。大人が社会環境について考えるべき ②既に沖縄には依存症が多く、青少年にも影響を与えている 	<ul style="list-style-type: none"> ①ラスベガスは非常に品が高く、ファミリーリゾートの場という感じ
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ①対策としてカジノからの隔離、年齢制限が示されているが、沖縄では困難ではないか ②今でもパチンコは野放し状態であり、その上カジノを導入したらどうなるのか。青少年を隔離し、健全育成できるのか ③交通網の発達、行動範囲の拡大している今日、住宅地や学校から隔離する距離を確保できるのか非常に疑問 ④子供の目に触れる場所にあること自体、影響を与えないか検討すべき ⑤大人の依存症が子供に影響を及ぼす懸念はないのか ⑥カジノ導入が青少年に対し、真に沖縄的な未来社会を作りえるのか。カジノがもたらす負の作用をどう整理し、射幸心を子供達にどう教えていくのか。学校にはノウハウもないし、諸々を求められても厳しい。学校は人格形成を目的にしており、このような観点からの方向性はどうか考えるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ①パチンコ店の青少年に対する入場規制は弱く、しっかりした対策がとれば、カジノにおける対応策が導けるのではないか ②県民を対象とするパチンコとカジノを一緒にすべきではない。観光客が対象で、その証明方法を考えることで、青少年へも対応できるのではないか ③カジノは限られた空間にあり、子供が使える金額ではできないと想定される。その上での課題と対応策を議論すべき ④銀行の先物取引における意志決定の重要性を考えると、賭博的な考え方なしでは成功しない。法的にも環境的にも熟慮し、紳士を養成するという意味で教育的効果があるのではないか

	懸念する意見	肯定的意見
	きか	
第3回	<p>①ゲームに没頭する子供は、注意しても止められず完全に病的となっている。このような精神構造の子供が、カジノで多額の金を得たり失ったりする状況を見ることにより、勉強しなくてもいいのではと思うようになっては困る</p> <p>②ゲームをする子供が、そのまま依存症になる人数に直結するのではないか</p> <p>③カジノに興じる観光客が子供や周囲にどのような影響を及ぼすかも心配</p> <p>④パチンコは普段生活で接することが多く、マイナス面もあり規制すべき</p>	<p>①規制により充分対応可能ではないか。観光客への提供なのでそれほど影響はないのではないか</p> <p>②明治以降、一種のエリート教育の中では、遊びの部分は欠落しており、その結果足りない部分も出てきた。飲酒、パチンコでも規制する大人が、毅然とした態度で注意を促すべき</p> <p>③カジノは賭けるだけでなく、その他の楽しみもあり、良い雰囲気の中で社会性のあるエンターテインメントという意味で大いに良いのではないか</p> <p>④観光客は世界中から来るので、青少年が入れないような環境にすればよい</p> <p>⑤カジノがあるから青少年へ悪影響があると考えるのではなく、カジノを導入し規制の見本を構築できればいいのではないか。青少年問題はカジノの有無に関わらず、日本全体の問題として対策を考えるべき</p> <p>⑥カジノは物理的な隔離も必要だが、社会全体から覆い隠す必要はなく、留意点の教育をしっかりすべき。大人になって、いつかカジノを楽しみたいと思われるほど魅力あるものになればいい</p>

2)参考人の意見

- ①アメリカなどにおいては、カジノが青少年に悪影響を及ぼした事例はほとんどない（我が国でもサッカーくじ導入時に大問題となったが、青少年に不利益が及んだという事例は発生していない）。子供たちを取り巻く問題はインターネットがかなり深刻な問題となっている。
- ②インターネットと違い、カジノは出向くことが必要で、物理的に閉鎖されており、未成年者は入場できないよう制度化されている。
- ③青少年に対しては物理的な隔離策が必要。住宅地教育施設からの一定距離の隔離、入場時のID確認等の厳格な監視を執行し、それでも未成年が入場した場合には、運営主体に対する厳罰等がある。
- ④未成年を特定化し、排除するための様々な従業員教育が必要。
- ⑤教育との関連において、カジノはどう捉えるのかという点については議論があるべき。青少年への影響は問題がないというのはおかしい。米国では、賭博評価委員会が青少年への影響について実態調査をしている。
- ⑥様々な問題はあるが、物理的に遮断させることによって直接的な影響は防止できる。
- ⑦賭博行為を教育の中に入れるべきという議論もある。豪州等では、小学校でも依存症患者の問題や賭博行為のリスクについて教育する。子供たちが教育の中で実社会にあるものを正確に認識したうえで、将来は自己責任を持ってカジノについて是か非か選択すべき。大人になってからのリスクを知っておくこと、教育をしておくことは社会として重要である。
- ⑧カジノには色々な考え方がある。期待値という数学的な考え方で顧客とカジノの勝ち分を計算するが、カジノの経営者は裏では保険屋と銀行が一緒になっており、経営者を隔離した考え方である。客にどう勝たせるかを考えれば喜んでもらえる。色々な選択肢、ヒューマンタッチにおいてカジノがあるべきだ。カジノは目的性があって初めて楽しく時間を過ごせる。インターネット問題については避けられないが、それらを含め、カジノの教育の中でのあり方や、本当の意味でカジノが地域にどう貢献できるかを考え、議論いただきたい。

3)現在検討されている対策案(自民党小委員会基本方針)

- ①カジノへの入場、ゲームに参加する者に係わる欠格要件（未成年、学生等の入場規制）。
- ②カジノ場への入場者に対する本人確認要請(証拠書類の提出を求める。提出を拒否した場合は顧客の入場を拒否)。
- ③対内的広告の抑制（過度の射幸心を煽ることの抑止）。

(3) 暴力団等組織悪の介入懸念について

1) 委員会における意見

	懸念する意見	肯定的意見
第2回	<p>① カジノには暴力団がつきもの。青少年と暴力団とのつながりが出てきて、青少年に影響を与えることになるのではないか</p> <p>② 規制の可否、暴力団介入の有無ではなく、青少年をどう規制したら良いのかに対する問題提起、可能性としての暴力団介入への対策を検討すべき。青少年の規制は大いに工夫が必要、あるいは規制が不可能かもしれないことや、暴力団が介入しないという担保をどうするかはこれからの議論が必要</p>	<p>① 暴力団が入場しないよう法規制を整備すれば、危惧することはないのではないか</p> <p>② カジノ導入により何が起こるかを議論することが重要。皆で向き合ってどのような対策が可能かを検討すべき</p>
第3回		<p>① ラスベガスは、マフィアの介入など様々な問題があったが、現在は全米一治安が安定していると評価されている。先進地の事例に学べば暴力団の介入はそれ程心配しなくてもいいのではないか</p> <p>② 国や県が公的な監視体制規制を行えば問題は回避できるのではないか</p> <p>③ 日本全国で秘密裏に賭博が横行しているから、公になることはいいことではないか</p> <p>④ 合法化によりアンダーグラウンドマネーがなくなり、税収増が見込めるのではないか</p>

2) 参考人の意見

- ① 諸外国では、経営運営に携わる主体(者)を厳格かつ恒常的に監視し、問題のある場合は参入できない。また、行為行動を常に監視規制し、法律上の罰則を施行することが重要で、このような仕組みが現在日本では施行されていない。
- ② 悪や不正が発生するのはその行為が、利益に結びつくからで、利益とまらないような仕組みをつくるべき。通常カジノには数千の可動式監視カメラが設置され、厳格な規制で不正行為が行われないようにしている。
- ③ 不正が露見した場合には、厳罰に処されるので悪・不正は起こりえない。米国では、経営者・従業員に対し厳格な規制があり、そうでなければ経営してはいけないという制度になっており、これは日本でもできる。
- ④ 組織悪・不正の排除は、枠組みは公共で、実際の担い手は受託民間事業者であり、民間にとって自由な仕組みにはならず、監視による犯罪防止を目的とした国の強力な規制機関をつくり、規制当局捜査官が常駐することがポイント。
- ⑤ 現代的な様々な技術を利用しながら規制当局によるゲームの監視、あるいは運営データへのアクセス権により、個人、法人を認証する機械器具システムを導入し不正が起らないようにする。また、国民の権利に対する一定の侵害になるが、ルールや規則、運営停止などは国際基準に準じ、様々な業務手順など全てを認証の対象にすることで健全性が担保され、不正が入り込めないようになる。
- ⑥ 顧客の安全、保護の観点から様々な諸問題を法律の条項に入れながら、ある程度需要を抑制する、厳格なルールを地域に決めさせる、本人確認義務、法律上の立ち入り禁止者、ゲーム参加禁止者を規制することで過度の射幸心を煽る行為を抑制する。
- ⑦ 国際基準に準じた顧客の安全保護のシステムをきちんとした制度として設けると同時に、財源の手当てについても何らかの形で加味した方がよい。

3) 現在検討されている対策案(自民党小委員会基本方針)

- ① 犯罪歴不正行為歴のある主体、組織暴力団等のカジノ運営からの完全除外。
- ② カジノ運営に関わる主体は、自らの適格性と清廉潔癖性を証明し、業に従事する認証を国の機関から取得する必要有り。
- ③ カジノ運営に関わる主体等は、カジノ場内外における警備、監視、秩序安全保持等に必要な体制や機材等を具備する義務を負う。
- ④ ゲーム進行の常時監視、映像記録を一定期間保持しなければならない。
- ⑤ 監査監視検査を行う国の機関は必要に応じ、カジノ施設内に常駐可能(常駐費用はカジノ施行者負担)。
- ⑥ カジノ場内に警察官詰め所を設ける等の措置を講じる(費用は施行者運営受託事業者の負担)。
- ⑦ マナーロングリング規制のための義務を負う。
- ⑧ 組織犯罪の介入防止等のために、地域環境管理委員会(警察、教育、保健衛生、金融等の当局及び組織で構成)を設置する。

(4) 地域環境への影響について

1) 委員会における意見

	懸念する意見	肯定的意見
第3回	<p>①カジノと住環境のある程度の隔離は必要</p> <p>②交通渋滞が大きな問題となる。インフラ整備について考慮すべき</p>	<p>①ルールに基づき運営すれば、むしろ周辺の治安は良くなるはずだ。どのような運営が治安を良くしたのかを知るべき。カジノ導入が沖縄にデメリットがあるのなら、デメリットを減らす対策を講じればよい</p> <p>②ラスベガスなど、快適な空間ができている事例の制度を取り入れ、検討すべき</p> <p>③住宅街周辺で作ることはないだろうから、あまり懸念することではない。むしろどこに作るか検討すべき</p> <p>④カジノはあくまでも一施設としてゾーニングすることで、課題への対応は可能だろう</p> <p>⑤カジノを地域開発という部分に焦点をあて、ランドデザインを描くべき。カジノ自体は施設全体の一部で、むしろその地域の住環境は良くなるのではないかと。観光旅行業としては今ある良いものに一つ要素を加えることを目指しており、夕方以降楽しめる魅力をつくりたい</p>

2) 現在検討されている対策(自民党小委員会基本方針)

- ①カジノ場内周辺における秩序を乱す行為、公序良俗に反する行為の禁止。
- ②カジノ場内周辺における ATM 施設設置、及び金銭貸し付けの禁止。
- ③カジノ運営に関わる主体等は、カジノ場内外における警備、監視、秩序安全保持等に必要な体制や機材等を具備する義務を負う。
- ④ゲーム進行の常時監視、映像記録を一定期間保持しなければならない。
- ⑤監査監視検査を行う国の機関は必要に応じ、カジノ施設内に常駐可能(常駐費用はカジノ施行者負担)。
- ⑥カジノ場内に警察官詰め所を設ける等の措置を講じる(費用は施行者運営受託事業者の負担)。
- ⑦地域における風俗環境の悪化防止等のために、地域環境管理委員会(警察、教育、保健衛生、金融等の当局及び組織で構成)を設置する。

(5)その他

カジノ・エンターテインメント検討委員会では、前述までの懸念事項に加えて、沖縄観光のレベルアップなど様々な視点から意見が出されたが、ここではその内容を整理する。

1)委員会における意見

	懸念する意見	肯定的意見
第1回	<p>【検討の方向性】</p> <p>①沖縄で導入する際の課題がどこにあり、その対応策を抽出し、どう克服するか議論すべき</p> <p>②県内には懸念事項からカジノ即反対の風潮がある。懸念材料を徹底的に洗い出し、排除できる仕組みを主体的に示すべき</p> <p>【その他】</p> <p>①カジノを導入することで、沖縄観光が高質化するのか検討すべき</p>	<p>【検討の目的】</p> <p>①カジノ導入により、経済的自立が得られたという事実を残したい</p> <p>②沖縄の生き残りをかけ、本音の議論が必要</p> <p>③沖縄の国際化、経済発展には望ましいもので、懸念を取り除くことは必要</p> <p>【検討の方向性】</p> <p>①功罪両方を認識し、可能であれば前向きに検討したい</p> <p>【その他】</p> <p>①県民にカジノの実態を知らせて決めるべき</p> <p>②観光の質的向上を目指すためにも導入した方がよい</p>
第2回	<p>【検討の方向性】</p> <p>①県外や海外資本の導入可能性はあるが、それでどの程度沖縄県に経済効果があるのか。沖縄へのメリットを考える場合、経済効果や税収効果、青少年問題、カジノのコンテンツ更新等、沖縄観光のあり方を含め総合的に検討すべき</p>	<p>【その他】</p> <p>①沖縄県全体としてカジノの場所や環境の位置づけを検討すべき</p>

	懸念する意見	肯定的意見
	<p>【その他】</p> <p>①設置の仕方によっては、海外で成功していても沖縄でも成功するとは確約できない。観光客がまた行きたいと思える施設であって欲しい。自然や環境と調和させながら、50年、100年の計を見据えた沖縄観光を進めていくべき</p>	
第3回	<p>【その他】</p> <p>①依存症や青少年への悪影響等多くのマイナス面を考慮してもなお、マイナス面を上回るだけのメリットがあるのかを知りたい。先進国などの観光地にカジノがあるが、沖縄が目指していたハワイはカジノを導入していない。それが今やマカオにシフトしたという話でもないだろう。日本全体で不景気が続いている状況の中、「カジノを導入したら右肩上がりの効果が見込める」という内容だけで実証性が伴う資料がない</p>	<p>【検討の目的】</p> <p>①県全体のビジョンの中でカジノは検討すべき。沖縄の将来が今後どのような方向に向かうのか考えるべき</p> <p>②世界の様々な人が集積できる交流の場として、意見発表ができるような情報網ができればよい。場所は陸に拘らなくてもいいのではないか</p> <p>③観光業界は一つの観光目的としてカジノを位置づけている。カジノ単体の売上よりも周辺波及効果を期待している。キャンプキンザーなどが返還されたら、それをディズニーランドに匹敵するような一大エンターテイメントとして位置づけたい</p> <p>④公共工事も減っていく中、何をもって沖縄が自立するかを考えるべき。沖縄への観光を計画したことがない人が50%存在するが、今まで沖縄を訪れたことのなかった人達への誘客材料として設置しても良いのではないか</p> <p>⑤観光消費支出を増やすことも</p>

	懸念する意見	肯定的意見
		<p>本県の目標であり、相乗効果が期待できる施設は歓迎すべきではないか</p> <p>⑥沖縄観光は、富裕層への対応がないと思う。更なる沖縄の魅力をつくってもいいのではないか。カジノ導入が沖縄観光のステイタスになり、魅力的な誘客要素になることが望ましい</p> <p>⑦マカオでは、生活苦家庭への生活支援強化、各種税の減免等、カジノの収益金がこのように還元されるようだ。私たちが経済的に自立していくために目指すのはこのようなことだろうと思う</p> <p>⑧公共工事や基地収入が間違いなく減っていく状況の中で、経済の活性化をどうするか、カジノ導入で教育や福祉への還元、医療保険の負担も軽減できないかなどについて考えたからではなかったか。物事には必ず光と影の部分がある。マイナスの部分は努力により減らせるような対策を講じ、効果的な部分は取り入れていくべきだ。多面的な見地から沖縄の将来を考え、カジノは必要か議論できればより有意義なものになる</p> <p>【その他】</p> <p>①観光客が長期滞在し、IDカード等で安心して入場できる区域で、高級な雰囲気の中でカジノに興じ、互いに交流するというテーマパークのような</p>

	懸念する意見	肯定的意見
		<p>イメージであった</p> <p>②カジノと比較し、パチンコに関する議論が多かったが、カジノ・エンターテイメント施設という視点で、観光資源としての施設づくりとなるので、一般県民が日常的に直ぐ行ける施設ではないという前提で議論すべき</p> <p>③カジノによるプラスの効果を情報発信すべき</p> <p>④何故この委員会を開催しているのかの原点に立ち返るべきだ。カジノは沖縄に必要なのだと思うので、なおさら負の部分減らそうと検討しているのではないか。メリットの部分はきちんと出し、県民に広く周知するべきだ</p>

2)参考人の意見

【導入の目的】

- ①カジノ導入に向けては、従来の公営賭博や遊技とは違う新しい仕組みが必要（パチンコを始めとする遊技を合法化することとの違いについては、慎重な議論を重ねるべき）。
- ②導入目的は観光振興、地域振興、地域再生、雇用増大、地域経済発展、公共福祉増進、地方と国への税収増等であり、その手段として国民観光客へエンターテイメントとしての新たな遊技の提供である（豪州等では、単純な経済的利益だけではなく、各種懸念事項とのバランスを取ることが重要視された）。
- ③カジノありきという地方自治体は国が選定しない。地域政策、観光政策、ビジョンをどう考えているかについて国に提案し、地域を売り込むために、しっかりした議論が必要。
- ④カジノは所詮ツールであり、それを活かし、地域振興のために何が必

要かを考えるのは地域の皆さんである。

- ⑤カジノに対する税率は国によって違う。アメリカでは、優先的に教育、福祉、身障者対策等、政策目的に使われている。日本では未定だが、地方振興が目的なので地域の人が納得する使い方を考えればよい。

【法制度について】

- ①賭博行為は適切な規制と監視があって、はじめて健全化する。
- ②施行に伴う社会的否定的な側面を最小化する政策を盛り込むべき（社会的危害を縮小する方法としては、認知度を高める、広告を禁止する、供給を制限する、セイフティネットを設ける、地域社会との協働ワークのもと問題を縮小化するプログラムを考える、などの方策がある）。
- ③国の地域選定の判断基準は、地域環境保全への配慮、社会的影響度評価、社会的危害の縮小化施策の考え方等であり、法律だけでなく地域社会で議論し、財源とともに対応策を考えるべき。社会的合意形成、否定的側面への対応、実行可能性、観光振興への効果、カジノの地域社会への参入における社会政策との整合性などが問われる。
- ④法律制定には政治家と行政の協力と支援が必要。地域社会のことを考え、カジノ施設の是非を含め地域社会で議論して欲しい。それが国民にとって理解され支持されれば法案は制定される。
- ⑤現行の法律案はカジノのみを対象とするが、懸念事項への対策等はいずれ外国のように統一賭博法にすべきである。

【カジノ・エンターテインメントのあり方】

- ①地域住民の理解が必要で、無理やり導入してもカジノのような観光施設はうまくいかない（国民、地域住民が納得し、地域社会の安全性、健全性を担保するための方法があって初めて経済的機会を得るべき）。
- ②カジノ施設は宿泊、飲食、物販等の多様な施設を含む陸上に固定された複合観光施設で、その中核にカジノがあり、法律の前に世界に通用する考え方で制度をつくるべき。
- ③海外では、原則国民のカジノ入場を禁止している国もある（一定の費用を支払った場合は、参加可能）。
- ④入場料徴収については選択肢を国が提供し、地方公共団体は明確な財源規定を設け、地域で安定的に位置づけられることを考えるべき。
- ⑤誰がみても健全かつ安全で、経済的に上手く機能し、地域社会に受け

入れられるような施設であれば、誰も文句は言わないだろう。仮に、地域住民、国の総意として導入することになったとしても個人的に否定、反対する人も出てくるかもしれない。

- ⑥地域の特性、あり方、視点によって客層がかなり変わる。シンガポールのターゲットは外国人、マカオは客の95%が中国人で地元中心。日本の場合、東京都と沖縄では戦略が違おうだろう。どのような施設でどの客をターゲットにしたらこの地域のために効果があるかを考える必要がある。
- ⑦カジノに関し日本は後進国との指摘だが、韓国、香港から多くの富裕層が東京へ訪れている。日本が考えるべきは富裕層が楽しいと思えるような魅力づくりではないか。マカオのようなカジノをつくる必要はなく、沖縄であればリゾートアイランドとして、どうするのかを考えるべき。カジノが良質な客を誘致するツールとなればよい。
- ⑧カジノは、規模・営業時間・テーブル配置等により雇用者数は異なるが、ディーラー（フロアパーソン、ピットボス）だけでなく、警備室、監視室などの人材も必要で、中堅規模でも3~4,000人は必要。カジノ以外に物販・エンターテイメント・コンベンションホール等の施設も設置すれば、それに携わる人員、さらに交通、輸送も含めると大きな経済効果が見込める。カジノをどうデザインするかは、地域の人々の判断に任せるべき。

2. 懸念事項等に対するまとめ

(1) 各懸念事項に対するまとめ

依存症対策、青少年への影響、暴力団等組織悪の介入、地域環境への影響に対する「懸念する意見」「肯定的意見」を再整理すると、以下のようにまとめられる。

	懸念する意見	肯定的意見
依存症対策	<ul style="list-style-type: none"> ①既に沖縄は依存症（自己破産件数）が多いが、現状ついて話すらできない状況だ。既にある依存症の議論を避け、カジノの依存について議論するのはおかし ②パチンコも含め検討すべき ③カジノのレベル、内容により対策規制も異なる。マイナス要素の軽減も考えられるが、対策を間違えば逆に拡大も考えられる ④観光客だから依存症になっても関係ないという発想は良くない。光と陰の部分があるのは当然だが、陰の部分には懸念事項が多いのでしっかり検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ①公の場での議論が必要 ②カジノを公的に導入し、管理することで今まで出ていなかったことが公になり、具体策が講じられるのではないか ③必ずしもカジノが悪いと捉えるのではなく、一つの人間の欲求という理解が必要。破産者を出さない対策をしっかりと整えるべき ④一般県民の日常的な入場を規制する仕組みが必要 ⑤入場者のみならず従業員も含め、年齢制限入場制限は絶対条件であり、違反時の厳罰を明確にしておけば、ある程度のリスクは避けられるのでは。中途半端は良くない

	懸念する意見	肯定的意見
青少年への影響	<p>①本県の子供たちの現状における課題は、社会問題が大きく影響している。大人が社会環境について考えるべき</p> <p>②カジノに興じる観光客が子供や周囲にどのような影響を及ぼすかも心配</p> <p>③対策としてカジノからの隔離、年齢制限が示されているが、沖縄では困難ではないか</p> <p>④子供の目に触れる場所にあること自体、影響を与えないか検討すべき</p> <p>⑤カジノ導入が青少年に対し、真に沖縄的な未来社会を作りえるのか。カジノがもたらす負の作用をどう整理し、射幸心を子供達にどう教えていくのか。学校にはノウハウもないし、諸々を求められても厳しい。学校は人格形成を目的にしており、このような観点からの方向性はどうか考えるべきか</p> <p>⑥ゲームに没頭する子供は、注意しても止められず完全に病的となっている。このような精神構造の子供が、カジノで多額の金を得たり失ったりする状況を見ることにより、勉強しなくてもいいのではと思うようになっては困る</p>	<p>①パチンコ店の青少年に対する入場規制は弱く、しっかりした対策がとれば、カジノにおける対応策が導けるのではないか</p> <p>②県民を対象とするパチンコとカジノを一緒にすべきではない。観光客が対象で、その証明方法を考えることで、青少年へも対応できるのではないか</p> <p>③規制により充分対応可能ではないか。観光客対象であればそれほど影響はないのではないか</p> <p>④先物取引等における意志決定の重要性を考えると、賭博的な考え方なしでは成功しない。法的にも環境的にも熟慮し、紳士を養成するという意味で教育的効果があるのではないか</p> <p>⑤カジノがあるから青少年へ悪影響があると考えるのではなく、カジノを導入し規制の見本を構築できればいいのではないか。青少年問題はカジノの有無に関わらず、日本全体の問題として対策を考えるべき</p> <p>⑥カジノは物理的な隔離も必要だが、社会全体から覆い隠す必要はなく、留意点の教育をしっかりすべき。大人になって、いつかカジノを楽しみたいと思われるほど魅力あるものになればいい</p>

	懸念する意見	肯定的意見
暴力団等組織悪の介入	<p>①カジノには暴力団がつきもの。青少年と暴力団とのつながりが出てきて、青少年に影響を与えることになるのではないか</p> <p>②規制の可否、暴力団介入の有無ではなく、青少年をどう規制したら良いのかに対する問題提起、可能性としての暴力団介入への対策を検討すべき。青少年の規制は大いに工夫が必要、あるいは規制が不可能かもしれないことや、暴力団が介入しないという担保をどうするかはこれからの議論が必要</p>	<p>①国や県が公的な監視体制、規制を行えば、問題は回避できるのではないか</p> <p>②ラスベガス等先進地の事例に学べば暴力団の介入はそれ程心配しなくてもいいのではないか</p> <p>③日本全国で秘密裏に賭博が横行しているから、公になることはいいことではないか</p> <p>④合法化によりアンダーグラウンドマネーがなくなり、税収増が見込めるのではないか</p>
地域環境への影響	<p>①カジノと住環境のある程度の隔離は必要</p> <p>②交通渋滞が大きな問題となる。インフラ整備について考慮すべき</p>	<p>①ルールに基づき運営すれば、むしろ周辺の治安は良くなるはずだ</p> <p>②ラスベガス等の先進事例の制度を取り入れ、検討すべき</p> <p>③むしろどこに作るか検討すべき</p> <p>④カジノはあくまでも一施設としてゾーニングすることで、課題への対応は可能だろう</p> <p>⑤カジノを地域開発という部分に焦点をあて、ランドデザインを描くべき</p>

意見を要約すると

カジノ・エンターテイメントに対する「懸念する意見」「肯定的意見」は、以下のようにとりまとめられる。

1) 懸念する意見

- ①カジノ・エンターテイメント導入については、ギャンブル依存症、青少年への影響、暴力団等組織悪の介入、地域環境への影響に対し、十分な対策が可能か。
- ②特に青少年への影響については、カジノ・エンターテイメントを導入していない現時点においても様々な問題が発生しており、青少年を取り巻く環境の悪化が生じないか。
- ③カジノ・エンターテイメント導入により、ギャンブル依存症や青少年への影響等、懸念されるデメリットを上回るだけのメリットがあるのか。

2) 肯定的意見

- ①沖縄振興特別措置法の期限切れ、米軍基地の返還等を控え、沖縄が直面する課題（経済の自立、道州制、返還基地跡地の再開発等）解決の選択肢の一つとして、多面的な見地からカジノ・エンターテイメント導入について本音の議論を進めるべき。
- ②カジノ・エンターテイメントの導入は、新たな沖縄観光の魅力向上につながり、観光消費支出の増大、富裕層や外国人観光客の誘致など、沖縄観光振興の有効な施策となる可能性が高く、沖縄県の自立経済構築に向けた起爆剤となりうる。
- ③青少年への影響、暴力団等組織悪の介入、ギャンブル依存症対策に関しては、海外のカジノ・エンターテイメントの状況から、カジノからの隔離、カジノへの入場規制など厳格な管理の運用により、対策を講ずることが可能である。

(2) 今後に向けた課題

現時点では、前ページに示すように「懸念する意見」「肯定的意見」の両論が存在する状況にある。今後、沖縄県においてカジノ・エンターテインメントの導入を検討するに当たっては、委員会では以下のとおり課題が示された。

- ①カジノ施設に関するイメージ（規模・構成・内容）が、現段階では県民各層で異なるため、懸念事項及び波及効果等を検証する上では具体性に乏しかった。このため、沖縄県の地理的・社会的・文化的な諸条件等を踏まえ、沖縄の有する様々な資源のポテンシャルが最大限発揮できるような本県独自のモデル(コンセプト)を検討する必要がある。
- ②カジノ・エンターテインメント導入によるメリットを周知するため、新たな市場創出規模や事業採算性のシミュレーションとともに、経済効果（県内観光消費・生産誘発額、雇用誘発人員、本県 GDP 押し上げ効果、県財政への寄与など）に関するマクロ的な検証を行う必要がある。
- ③最近の海外のカジノは、単なる賭博場ではなく、ショッピング・グルメモール、コンベンション施設、劇場、テーマパーク、ホテル等が併設された複合施設が主流となっている。このような、海外カジノに関する正確な情報を県民各層に分かり易く提供する必要がある。
- ④カジノ施設の利用対象者の範囲をどのように設定するのか（観光客・県民・会員制等の導入など）、また、未成年者、学生や暴力団等組織悪の構成員、ギャンブル依存症者などへの入場規制のための措置等について、具体的かつ実効性ある手法を検討する必要がある。
- ⑤観光産業の本県経済における重要性に鑑み、将来にわたり、その持続的な発展を通じた自立的な経済社会の構築と県民福祉の一層の向上を図るため、有力な選択肢の一つとして、カジノ・エンターテインメントの導入に関し、必要性や目的、あるべき姿などについて、県民の間で議論を深めていく必要がある。

